

未来投資に向けた官民対話（第2回）後の  
甘利経済再生担当大臣記者会見要旨

- 日 時 : 平成27年11月5日（木）18:50～19:10
- 場 所 : 中央合同庁舎8号館1階S108 会見室

1. 冒頭発言

第2回「未来投資に向けた官民対話」が先程終了いたしましたので、その概要を申し上げます。

本日は、議題1として、「個別企業の投資動向と課題」について、また、議題2として、「第四次産業革命に向けた取組と課題」について議論しました。

最初に、議題1として、トヨタ自動車の豊田社長より、トヨタの投資動向と課題について、次のような趣旨のご説明をいただきました。

中小企業の賃上げ等の雇用環境向上が重要である。また、投資については、即効性、日本の競争力の観点から、先端分野の研究開発投資に注力すべき。自動運転技術などに取り組んでいく。さらには、国内自動車市場の重要性について、ユーザーが負担する車体課税引下げが経済好循環に繋がる。最後に、賃上げや部品価格面など取り組んでいるところである。

次に、議題2として、第四次産業革命に向けた取組や課題について、民間参加者の方より、次のような趣旨のご説明がありました。

IoT 推進ラボから。

第四次産業革命の中で、国は制度設計していく必要がある。このため、各分野でのIoTをいち早く実現し、規制改革などにつなげるIoT 推進ラボを設立。自動運転、ドローン、AIを活用した医療診断支援システムや、学習コンテンツを提供する事業等を紹介する。

ZMP から。

同社が行っている自動運転やドローンの取組の紹介。2020年のオリンピック・パラリンピックでの無人自動走行による移動サービスの提供が可能となるよう、それに向けた実証実験を可能とすることを含め、制度整備が行われることが課題。また、ドローンについては、大量のデータ通信・操縦のため、通信距離・周波数の確保が課題である。

アマゾンから。

同社が検討をしている無人航空機（ドローン）を利用した荷物輸送の取組の紹介。ドローンによる荷物配送が出来るよう、安全確保等について、民間の技術の進展に応じた、柔

軟な制度の運用・整備が行われることが必要。

セーレンから。

マス・カスタマイゼーションをコンセプトとした、洋服の加工、製品化までを制御した一貫生産システムによる、同社のパーソナルオーダーショップでの受注システムを紹介。

その後、民間議員の発言を受けて自由討議を行いました。

山本国土交通副大臣から。

今後、車両の安全性を踏まえつつ、自動運転の公道実証、無人走行の実用化に向け、必要な制度整備を行う。

また、無人航空機について、先般、航空法を改正したが、引き続き利活用と安全確保の両立を図りながら、制度整備を進める。

河野国家公安委員会委員長から。

バス免許の規制緩和要望をいただいたが、早速対応したい。自動運転の実証実験についても実現できるよう当方に言っていただきたい。必要なジュネーブ条約の改正について、日本もワーキンググループに入った。前向きに取り組んでまいりたい。

高市総務大臣から。

ドローンの操作やデータの伝送に用いる周波数帯の拡大及び電波の出力引上げを行い、また、携帯電話を上空で利用できるようにするため、年度内に方針を定め、来年の夏までに必要な制度を整備する。

また、ドローンに限らず、IoTサービスの普及促進に向け、引き続き、支援策の検討、技術開発、実証を進めていく。

とかしき厚生労働副大臣から。

最先端の医療機器を迅速に提供することは重要。大切なのは、審査を早くして、実用に早くつながるようにすること。昨年、薬事法を改正し、診断支援を行うソフトウェアを単体で承認対象とした。医療診断支援システムについても、厚労省として力をあげて取り組んでいきたい。

IoT推進ラボ座長から。

スピードが命だと考えている。2020年をターゲットとした取組が多く行われているが、5年で世の中は大きく変わる。人工知能は社会実装により実験したものがより優れたものとなる。今般の第3次デジタル革命は第1次・第2次に比べても影響が大きく、今回は勝たないといけない。

ZMPから。

自動運転についてはスピードが勝負。フィンランドやオランダでは、すでに遠隔操作でバスの自動運転を行っている。先日、モーターショーで、フランスの自動車メーカーから中国は規制がないから一緒にやろうと誘われた。世界中で完全自動運転を実施する競争となっている。ドローンの電波については、使用範囲が広いので大きなインパクトがある。マンション建設のくい打ちや配筋の問題を一気に解決できる。

アマゾン・ドット・コムから。

今回、この官民対話に呼んでもらって感謝する。大変光栄である。本日、山本国交副大臣、高木経産副大臣とすでに会談し、その内容は将来に期待が持てるものだった。日本は商業用ドローンの利活用においてリードをとれると確信している。

経団連から。

政府には、開発中の技術の実用化に向けた支援、スピード感のある規制改革をお願いしたい。民間としても、官民協議の場等を通じて、課題の抽出に貢献する。また、経済の好循環を実現するため、政府には経済波及効果の大きい、住宅や乗用車取得時の税金引下げを前向きに検討して欲しい。

日本商工会議所から。

取引価格の適正化を評価したい。IoTは生産性向上のために中小企業で今後活用されなければならない。成功例を集め、中小企業に広めていただきたい。

経済同友会から。

ハードウェア型の産業を、データ駆動型の産業にどうやってスピードを上げて変革させていくかというところに次なる投資機会が存在する。

また、ヘルスケア産業の成長に向けて、データの利活用と個人情報保護の両立、医薬品審査の迅速化等、環境整備を進めてほしい。

トヨタから。

トヨタ自動車は日本にモノづくりを残したい。仕入れ先に対して3年間、転嫁を行ってきた。限界を迎えつつあるので、中小企業のバックアップをお願いしたい。自動運転と無人運転の定義を分けてほしい。日本の道の85%は軽自動車しかすれ違えない道である。そのような点をよく配慮いただきたい。

林経済産業大臣から。

総務省と協力し、「IoT推進コンソーシアム」を設立した。この枠組みを通じ、規制緩和や資金支援等により、日本企業に見られる「閉鎖性」を打破したい。また、第四次産業革命による変革に向け、官民で共有する「新産業構造ビジョン」を策定し、来年春には紹介したい。

島尻 IT 担当大臣から。

自動走行については、これまで、ロードマップの策定や省庁横断的な研究開発の推進に取り組んでいる。本日の議論や最近の動向を踏まえ、IT 総合戦略本部にて、自動運転の実現時期を前倒すべく、制度面を含めたロードマップの見直しを進めたい。

最後に総理から発言がございましたので、御紹介します。

生産性革命の鍵を握る投資によって、世界に先駆けた第四次産業革命を実現します。第四次産業革命はスピード勝負です。自動走行、ドローン、健康医療は、安全性と利便性を両立できる有望分野であり、早速、この場で具体的な方針を決定します。

第一に、2020年オリンピック・パラリンピックでの無人自動走行による移動サービスや、高速道路での自動運転が可能となるようにします。このため、2017年までに必要な実証を可能とすることを含め、制度やインフラを整備します。

第二に、早ければ3年以内に、ドローンを使った荷物配送を可能とすることを目指します。このため、直ちに、利用者と関係府省庁等が制度の具体的な在り方を協議する「官民協議会」を立ち上げます。この場で、来年夏までに制度整備の対応方針を策定します。

第三に、ドローンや建設機械を、より遠隔地から操作したり、データをやりとりしたりできるようにします。このため、来年夏までに、使用できる周波数帯の拡大や出力アップなど、新たな電波利用の制度を整備します。

第四に、3年以内に、人工知能を活用した医療診断支援システムを医療の現場で活用できるようにします。このため、来年春までに、医療診断支援ソフトウェアの審査に用いる新たな指針を公表します。

関係大臣は、安全性を確認しつつ、国際的な議論の動向も踏まえ、具体的な制度設計に直ちに着手してください。

第四次産業革命は、この4分野に限らず、ものづくり、金融、農業といった、幅広い分野で社会生活、産業構造を変革する力を持っています。産業競争力会議等を経て、次の成長戦略に反映するよう、検討に着手してください。

本日は、トヨタから、賃上げや部品価格面での配慮などのご努力について伺いました。これまでの取組に感謝申し上げますと共に、こうした流れが産業界全体に広がることを期待しています。

投資の本格化に加え、三巡目のしっかりした賃上げが行われなければ、経済の好循環は

実現できません。

産業界は、昨年の政労使合意を引き続き遵守し、賃上げ、仕入れ価格の転嫁などにしっかり取り組んで頂きたいと思います。次回、産業界としての方針をお示してください。

今回は、生産性向上に向けた設備、人材、技術開発など、産業界の具体的な投資拡大の見通しと課題についても、併せて示して頂きたいと思います。

私からは以上です。

## 2. 質疑応答

(問) 本日ドローンの活用に関して話われたということで、来月 10 日にはドローンを規制する改正航空法が施行される一方で、大臣としては、政府として民間とどのように連携してドローンを普及させていきたいとお考えでしょうか。

(答) ドローンの最初の法律は安全性から規制するというものがでしたが、本来は利活用と安全性が同時進行すべきと考えていました。これから安全に配慮しながら、利活用を進めていく最先端の国に日本がなっていく。特区等を活用して取り組んでいく。そこで規制のあり方や産業界の参加のあり方について、具体的に検討が進んでいくことを期待する。実社会に実装していくことが重要と考えております。

(問) 総理も発言されていますが、賃上げや投資をどのようなレベルで求めていくのか、大臣のご所感を教えてください。

(答) 5年プラスアルファのあたりで GDP600 兆円を日本経済で実現するためには、やはり賃上げはそれにふさわしいパーセンテージで進めていくことが大事です。重要なことはその賃上げが経済効果として企業に跳ね返ってくるという認識をどこまでできるかということだと思います。賃上げをしなければ経済は回復しませんし、企業業績は悪くなる。良い方を選ぶのか、悪くなる方を選ぶのか、そういう選択をしてほしいと思います。